

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第84期) 至 平成20年2月29日

株式会社歌舞伎座

(E04606)

第84期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業実績】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月27日

【事業年度】 第84期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	2,716,133	2,877,289	2,986,423	2,735,223	2,670,516
経常利益 (千円)	460,435	521,179	532,526	364,235	306,273
当期純利益 (千円)	280,616	255,023	117,333	209,311	176,887
純資産額 (千円)	4,918,099	5,458,636	9,587,990	9,704,953	9,135,276
総資産額 (千円)	8,452,829	8,935,919	13,699,191	13,722,201	12,422,902
1株当たり純資産額 (円)	443.02	492.09	821.86	820.15	772.61
1株当たり当期純利益 (円)	23.64	21.15	9.94	17.80	14.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	9.93	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	61.1	70.0	70.7	73.5
自己資本利益率 (%)	5.9	4.9	1.6	2.2	1.9
株価収益率 (倍)	169.2	204.7	490.9	271.9	315.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,276	197,498	463,591	296,924	168,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△167,185	△53,807	△99,375	△3,752,467	△166,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,421	△213,932	2,120,607	1,197,816	△203,170
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	865,181	794,940	3,293,046	1,035,319	834,406
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	67 〔73〕	66 〔75〕	67 〔75〕	64 〔81〕	64 〔70〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期まで及び平成19年2月期から平成20年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	1,179,862	1,148,089	1,142,104	1,119,899	1,122,441
経常利益 (千円)	401,207	389,834	379,170	350,994	305,579
当期純利益 (千円)	246,329	181,381	56,704	206,845	177,858
資本金 (千円)	568,500	568,500	1,970,960	2,365,180	2,365,180
発行済株式総数 (株)	11,370,000	11,370,000	11,990,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	4,403,310	4,866,164	8,912,965	9,047,383	8,487,380
総資産額 (千円)	7,234,482	7,616,328	12,244,226	12,401,338	11,175,899
1株当たり純資産額 (円)	386.14	427.20	744.99	745.30	699.70
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.33	14.64	4.97	17.14	14.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4.97	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	63.9	72.8	73.0	75.9
自己資本利益率 (%)	5.8	3.9	0.8	2.3	2.0
株価収益率 (倍)	196.8	295.8	981.9	282.4	322.0
配当性向 (%)	24.6	34.2	100.6	29.2	34.1
従業員数 (名)	22	21	22	21	21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期まで及び平成19年2月期から平成20年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失したが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社にそれぞれ賃貸するに至っている。当社の設立から今日までの経過の概要は次の通りである。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社(現・連結子会社)に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としている。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸している。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っている。なお劇場の敷地については、松竹(株)等より一部賃借をしている。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしている。

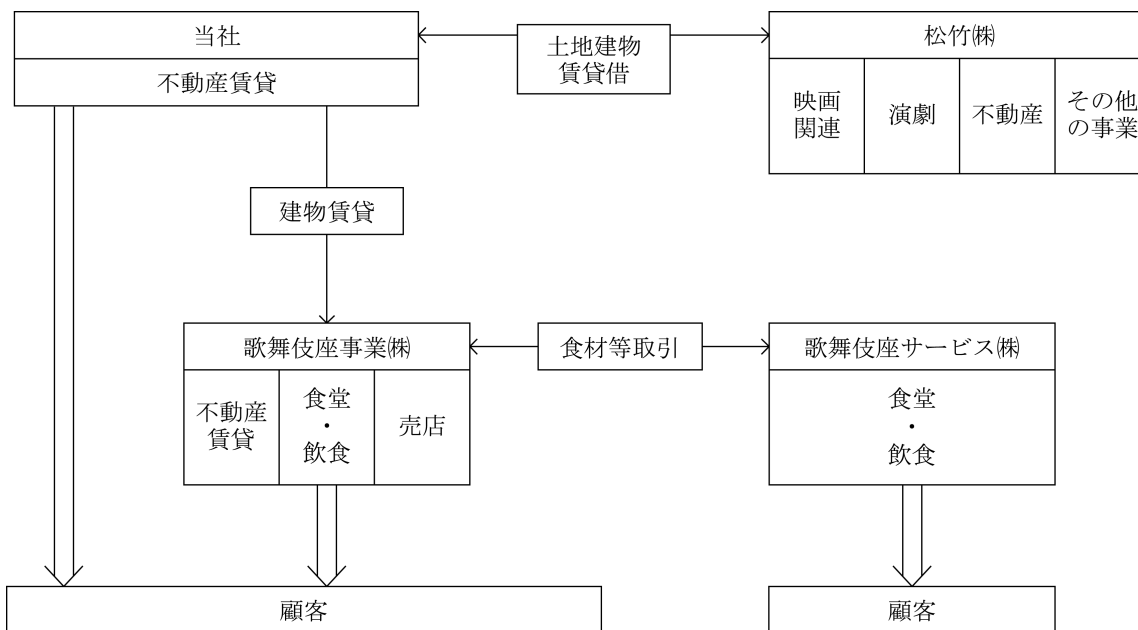
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしている。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしており、歌舞伎座事業(株)と食材等の取引を行なっている。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営をしている。

事業の系統図は以下のとおりである。



関係会社は以下のとおりである。

連結子会社	歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)
その他の関係会社	松竹(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座事業㈱ (注) 2、3	東京都中央区	60,000	食堂・飲食事 業 売店事業	所有 100.00	当社より建物の貸与を受けている。役員の兼任4人
歌舞伎座サービス㈱ (注) 2	同上	40,000	食堂・飲食事 業	所有 100.00	当社より資金援助を受けている。役員の兼任3人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 4					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

3 上記会社は特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。その主要な損益情報等はつぎのとおりである。

売上高 1,670,824千円

経常利益 3,906千円

当期純利益 2,312千円

純資産額 1,594,542千円

総資産額 2,765,169千円

なお、純資産額及び総資産額については親会社株式を時価評価している。

4 その他の関係会社の松竹㈱については、有価証券報告書を提出している会社であり、(関連当事者との取引)の項を参照。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年2月29日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	11
食堂・飲食事業	29 (58)
売店事業	10 (12)
全社(共通)	14
合計	64 (70)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成20年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	51.7	14.2	5,519

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟し、組合員は59名である。
なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国をはじめとするアジア向けの輸出の増加を背景に企業収益は拡大し、民間設備投資も引き続き堅調に推移するなど、緩やかな回復基調を維持した。しかしながら、不安定な政治情勢や米国のサブプライムローン問題に加え、投機的要因とされる原油価格の高騰による原材料価格の上昇が個人消費に及ぼす影響への懸念など、先行きの不透明感が一段と増している。

このような経済環境の中で、当社グループの主事業である不動産賃貸業界では都心部における再開発物件などの建設需要が拡大したことにより、空室率や賃料水準は堅調に推移したが、2年連続で全国標準宅地において上昇していた地価が、不動産投資マネーの減少などを背景に、上昇率の低下や一部では下落傾向も見られるようになり、今後の動向に注意を要する状況となっている。

劇場歌舞伎座においては、松竹株式会社のもと毎月多彩な演目と豪華な顔ぶれが続き、多くの歌舞伎ファンにご好評いただいているが、個人消費が伸び悩む中、劇場内飲食事業においてはお客様の低価格志向が見られ、売店事業においても江戸職人による月替りの実演販売や、名舞台DVDシリーズなどお客様に喜んでいただける商品販売が定着しつつも大ヒット商品には恵まれず、劇場内事業を取り巻く環境は益々厳しさを増している。

また、当社グループの主力事業の一つである飲食事業では、劇場以外の販路を拡大しているが、食品偽装、不当表示、食品原産地などの社会問題に対するお客様の敏感な視線に加え食材価格の高騰もあり、収益増には厳しい状況となっている。

その結果、売上高は2,670,516千円で64,706千円(前期比2.4%)の減収、営業利益は316,159千円で41,193千円(前期比11.5%)の減益、経常利益は306,273千円で57,962千円(前期比15.9%)の減益となり、当期純利益は、176,887千円で32,423千円(前期比15.5%)の減益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高は1,030,077千円で1,051千円(前期比0.1%)の減収となり、営業利益は718,072千円で45,251千円(前期比5.9%)の減益となった。

食堂・飲食事業の売上高については945,976千円で29,624千円(前期比3.0%)の減収、売店事業の売上高については694,463千円で34,030千円(前期比4.7%)の減収となり、食堂・飲食事業の営業利益については、△4,840千円で4,894千円(前期比―%)の減益となり、売店事業については41,449千円で14,828千円(前期比26.3%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により168,451千円増加し、投資活動により166,193千円減少し、財務活動では203,170千円減少した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、200,913千円減少となり、当連結会計年度末には834,406千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、168,451千円となり、前期との比較では128,473千円の減少となった。これは主に、役員退職慰労引当金の減少(支払)等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、166,193千円となった。これは主に、平成18年8月に購入した土地の不動産取得税の支払いによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、203,170千円となった。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払及び自己株式の購入(単元未満株式の買取)によるものである。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,030,077	38.6	△0.1
食堂・飲食事業	945,976	35.4	△3.0
売店事業	694,463	26.0	△4.7
計	2,670,516	100.0	△2.4

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹樹	668,282	24.4	669,158	25.1

2 上記の金額には消費税等を含んでいない。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合及び前年同期との対比は、以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	1,005,741	97.6	△0.1
駐車場の賃貸	24,335	2.4	△0.9
計	1,030,077	100.0	△0.1

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	772,144	81.6	△3.7
劇場外食堂・飲食	173,832	18.4	0.0
計	945,976	100.0	△3.0

上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況の中、劇場歌舞伎座の再開発については、現在、建替えを前提に行政、地元、その他関係者と協議を重ね、あらゆる角度から検討を加えている。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力していく所存である。また、引き続き次のことに取り組む所存である。

- 1 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をする。
- 2 テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図る。
- 3 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図る。

食堂・飲食事業については、劇場内の飲食利用が今後も折詰弁当等にシフトしていくことから、売上平均単価の減少、原価率の上昇等を余儀なくされる厳しい状況が続くと予測される。現在力を入れている飲食ケータリングビジネスも、大口顧客を中心に安定した売上を確保しているものの、まだ、収益に大きく寄与するまでには至っていない。今後は、すでに実施している人事管理を中心とした運営システムの見直しを行うなか、商品開発とサービス強化による食堂利用客の掘り起こしを行うとともに、外に向けた営業を強化することで増収を目指す所存である。

売店事業については、江戸職人の催事や実演コーナーもややマンネリ化しており、今後は開発に重点を置き“芝居だけでなく幕間(まくあい)も楽しんでいただける”「お祭り広場」を充実させ、購買意欲を促す効果的な演出を実施していく。また、歌舞伎座としての独自性の高いオンリーワン商品・売店を構築し、他劇場や百貨店など外部にも進出するとともに、上演中の外部からのお客様導入による販売機会拡大も考慮して、効率のよい売店経営を目指し増収・増益を図っていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行なっている。そのため、万一大規模自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供している。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しているが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしている。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行なわれた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹(株)に賃貸し、同社が演劇興行を行っているが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約は行われていない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,299,298千円減少し12,422,902千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ243,772千円減少し948,678千円となった。主な要因は、現金及び預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,045,538千円減少し11,470,738千円となった。

有形固定資産は、平成18年8月に購入した土地の不動産取得税117,957千円及び劇場内棧敷席天井改修工事他の設備投資17,472千円等の増加と減価償却費116,937千円及び除却額1,817千円の差額16,675千円の増加となった。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,061,970千円減少し3,529,838千円となった。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等により投資有価証券が1,066,177千円減少したためである。

なお、当連結会計年度末の繰延資産3,485千円は、平成17年12月に発行した新株予約権と同行使による株式交付に伴う費用の未償却残高である。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ729,622千円減少し、3,287,625千円となった。

流動負債は、短期借入金の返済100,000千円による減少と長期借入金より振替えた一年以内返済予定長期借入金940,000千円の増加等により前連結会計年度末に比べ733,560千円増加し、1,405,275千円となった。

固定負債は、長期借入金の振替による940,000千円の減少、役員退職慰労引当金106,800千円の減少及び投資有価証券の評価差益に対する税効果による繰延税金負債の減少405,859千円等により、前連結会計年度末に比べ1,463,182千円減少し1,882,350千円となった。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ569,676千円減少し、9,135,276千円となった。主な要因は、その他有価証券評価差額金642,028千円の減少によるものである。

なお、キャッシュ・フローについては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

(2) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ64,706千円減少し、2,670,516千円となった。

この要因は食堂・飲食事業及び売店事業の減収63,654千円である。なお、不動産賃貸事業については、1,051千円の微減となった。

売上原価は、食堂・飲食事業及び売店事業においては、売上減に伴い減少しているものの、不動産賃貸事業においては、固定資産税の増加等の影響により増加している。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に計上した役員賞与引当金がなくなったこと等により21,796千円の減少となり、営業利益は前連結会計年度に比べ41,193千円減少し、316,159千円となった。

経常利益は、設備投資に伴う設備工事分担金の減少等による収益の減少及び支払利息の増加等による費用の増加により前連結会計年度に比べ57,962千円減少し306,273千円となった。

なお、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益10,500千円の特別利益がなくなったこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ32,423千円減少し176,887千円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、135,430千円であり、その主な内容は平成18年8月に購入した土地の不動産取得税117,957千円である。

なお、食堂・飲食事業については、とくに重要な設備投資はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	劇場	337,493 <241,037>	55,596 <55,596>	3,890,075 (3,467)	8,739 <8,576>	4,291,904	11
東京都中央区	〃	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	265,828 <265,828>	2,285 <2,170>	73,298 (593)	365 <365>	341,777	
〃	〃	貸事務所 貸店舗	142,206 <105,890>	—	—	85	142,292	
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	336,725 <336,725>	—	1,690,658 (6,211)	—	2,027,384	

(2) 国内子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 事業(株)	本社 (東京都 中央区)	食堂・飲 食事業	店舗	19,983	7,067	—	5,620	32,670	29
	〃	売店事業	〃	2,730	—	—	684	3,414	10
	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	42,418	—	335,424 (806)	—	377,842	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	114,549	—	128,412 (91)	—	242,961	—
	東京都 足立区	〃	〃	46,408	—	7,097 (300)	237	53,743	—
	千葉県 市川市	〃	〃	42,495	—	3,889 (267)	1,002	47,387	—
	佐賀県 佐賀市	〃	貸駐車場	314	—	204,511 (916)	—	204,825	—
歌舞伎座 サービス (株)	東京都 中央区	食堂・飲 食事業	店舗	15,397	7,696	—	2,597	25,691	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。

2 < >内数字は連結会社以外への賃貸である。

3 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	2,063	56,888

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	620,000	11,990,000	1,402,460	1,970,960	1,401,775	2,011,489
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	180,000	12,170,000	394,220	2,365,180	393,905	2,405,394

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものである。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	6	114	8	—	3,529	3,669	—
所有株式数(単元)	—	1,402	79	4,432	49	—	5,421	11,383	787,000
所有株式数の割合(%)	—	12.32	0.69	38.94	0.43	—	47.62	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は40,039株で「個人その他」に40単元「単元未満株式の状況」に39株含めて記載している。なお、自己株式40,039株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も40,039株である。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,797	14.77
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	380	3.12
みずほ信託退職給付信託 松竹口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	380	3.12
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.89
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,704	38.66

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,037,000	11,037	同上
単元未満株式	普通株式 787,000	—	同上
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,037	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式39株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成20年2月29日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	40,000	—	40,000	0.33
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.51
計	—	346,000	—	346,000	2.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,353	45,369
当期間における取得自己株式	990	4,662

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	40,039	—	41,029	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えている。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定め、期末配当とあわせて年2回の配当を行うことを基本的な方針としている。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定した。

内部留保金の使途については、今後の建物・諸設備の維持保全のための修繕費及び設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存である。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成20年5月23日 定時株主総会決議	60,649	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	16年2月	17年2月	18年2月	19年2月	20年2月
最高(円)	4,200	4,600	5,250	5,160	5,000
最低(円)	3,800	3,980	4,190	4,710	4,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	19年9月	10月	11月	12月	20年1月	2月
最高(円)	4,900	4,850	4,840	4,830	4,830	4,950
最低(円)	4,760	4,730	4,700	4,700	4,700	4,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹(株)入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和55年5月 松竹(株)取締役 昭和57年9月 松竹(株)常務取締役 昭和59年5月 松竹(株)専務取締役 昭和59年5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役社長 (現任) 昭和60年6月 (株)戎橋劇場(現・歌舞伎座サー ビス(株))代表取締役 平成10年1月 松竹(株)代表取締役社長 平成10年6月 (株)神奈川メディアセンター代表取 締役社長 平成16年5月 松竹(株)代表取締役副会長 平成18年4月 歌舞伎座サービス(株)取締役(現任) 平成19年2月 松竹(株)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	40
代表取締役 専務	—	百瀬 雅教	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 松竹(株)入社 平成元年3月 松竹(株)事業部次長(部長待遇) 平成7年5月 松竹(株)取締役 平成11年5月 松竹(株)事業本部不動産部門担当 平成12年5月 松竹(株)事業本部長 平成13年5月 松竹(株)常務取締役 平成15年5月 松竹(株)事業本部事業部門担当 平成17年5月 当社代表取締役専務(現任) 平成17年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役専務 (現任) 平成17年9月 歌舞伎座サービス(株)代表取締役 平成18年4月 歌舞伎座サービス(株)代表取締役社 長(現任)	(注)3	—
専務取締役	劇場開発 担当	大沼 信之	昭和21年7月10日生	昭和46年7月 松竹(株)入社 平成2年5月 松竹(株)第一演劇部演劇制作室長 兼国際事業室長(部長待遇) 平成8年5月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成9年5月 松竹(株)取締役 平成10年5月 松竹(株)常務取締役 平成11年10月 松竹(株)演劇本部演劇興行部門担当 平成15年2月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成15年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成16年5月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役劇場開発担当(現 任)	(注)3	—
常務取締役	総務担当 総務部長 企画開発 担当 企画開発 部長	三橋 均	昭和18年10月24日生	昭和38年1月 当社入社 平成元年6月 当社総務部次長 平成6年5月 当社総務部長 平成12年5月 当社取締役総務部長 平成16年5月 当社常務取締役総務担当、 総務部長(現任) 企画開発担当、 企画開発部長(現任) 平成16年5月 歌舞伎座事業(株)取締役(現任)	(注)3	1
取締役	経理担当 経理部長	池田 喜実	昭和26年2月6日生	昭和52年11月 当社入社 平成6年5月 当社経理部長心得 平成9年6月 当社経理部長 平成14年5月 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 平成16年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年9月 歌舞伎座事業(株)監査役(現任) 平成19年5月 歌舞伎座サービス(株)監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡崎 哲也	昭和36年1月24日生	昭和59年4月 松竹(株)入社 平成13年5月 松竹(株)演劇部第一演劇製作室長 (次長待遇) 平成17年10月 松竹(株)演劇部副部長 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年8月 松竹(株)演劇製作部長(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	野間 俊夫	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 松竹(株)入社 平成3年7月 松竹(株)経理部営業経理課長(次長待遇) 平成4年4月 (株)衛星劇場総務部次長(松竹(株)より出向) 平成4年11月 (株)衛星劇場総務部部長 平成5年9月 松竹(株)総務部付(部長待遇) 平成10年4月 (株)衛星劇場取締役総務部長 平成11年4月 (株)衛星劇場常務取締役 平成14年4月 松竹(株)退社(株)衛星劇場へ転籍) 平成15年4月 (株)衛星劇場専務取締役 平成19年4月 (株)衛星劇場専務取締役退任 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役	—	金子 和一郎	昭和2年8月5日生	昭和25年10月 当社入社 昭和55年2月 当社企画開発部部长 昭和55年3月 当社退社 昭和55年5月 (株)紀伊國屋書店取締役事業部長兼紀伊國屋ホール・画廊支配人 昭和60年10月 (株)紀伊國屋書店常務取締役事業部長 平成4年4月 (株)紀伊國屋書店監査役(現任) 平成7年10月 紀伊國屋ホール・紀伊國屋サザンシアター総支配人(現任) 平成9年5月 当社監査役 平成10年5月 当社常勤監査役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	3
監査役	—	白井 祥雄	大正13年4月14日生	昭和25年10月 大映(株)入社 昭和33年2月 大映(株)退社 昭和33年3月 芦辺土地興業(株)代表取締役 昭和33年5月 毎日興業(株)代表取締役 昭和58年5月 当社監査役 昭和61年5月 当社常勤監査役 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	—	油谷 昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 松竹(株)入社 平成3年3月 松竹(株)映画製作部兼務スタッフ (次長待遇) 平成10年6月 松竹(株)映像版權部長 平成13年5月 松竹(株)取締役(現任) 平成13年5月 松竹(株)管理本部経理部門財務部門 担当財務部長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						46

- (注) 1 取締役岡崎哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役野間俊夫・白井祥雄・油谷昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役大谷信義・百瀬雅教・大沼信之・三橋均・池田喜実の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役岡崎哲也の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役金子和一郎・白井祥雄の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役野間俊夫・油谷昇の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「適法性の確保と、効率性の確保に積極的に取り組むことにより、企業価値を継続的に高める」ことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営上の最も重要な課題のひとつとして認識している。

取締役会を定期及び必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を目指し、同時に自主的な監査機能の充実を図るため、監査役会が取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっている。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成20年5月27日)現在において取締役6名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っている。なお取締役6名のうち1名は、社外取締役である。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成20年5月27日)現在において監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役である。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の会社規模に即した内部統制システムに関する体制を整備する。なお、単に体制を構築するだけでなく、現実にも有効に機能させるために常に見直しを行うこととする。

(取締役会決議日 平成18年5月26日)

1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

- (1) 「伝統文化である歌舞伎の維持、発展への寄与と堅実経営」の企業理念のもと、定期的に経営方針の見直しを図る。
- (2) 業務執行においては、弁護士や会計士など社外専門家の意見聴取を徹底し、また、社外専門家が社内情報について常時閲覧可能とすることで、合理性・適法性の確保を図る。
- (3) 適宜、コンプライアンスに関する教育研修を行い、法令遵守の企業風土を形成し、また、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、適切な措置を施せる体制を整備する。
- (4) 業務が効率的に行えるよう、少人数でフラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図る。

2 情報の保存・管理に関する体制

文書管理・保存規定を整備し、稟議・決裁規定との運用で、各部署において議事録、稟議書、契約書、関係資料を適切に保存・管理して、情報の一元化に努める。

3 損失の危機管理に関する体制

事業推進に伴うリスク管理については、特に自然災害、事故、衛生管理に関し、当社グループ一体となったガイドライン規定を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図る。

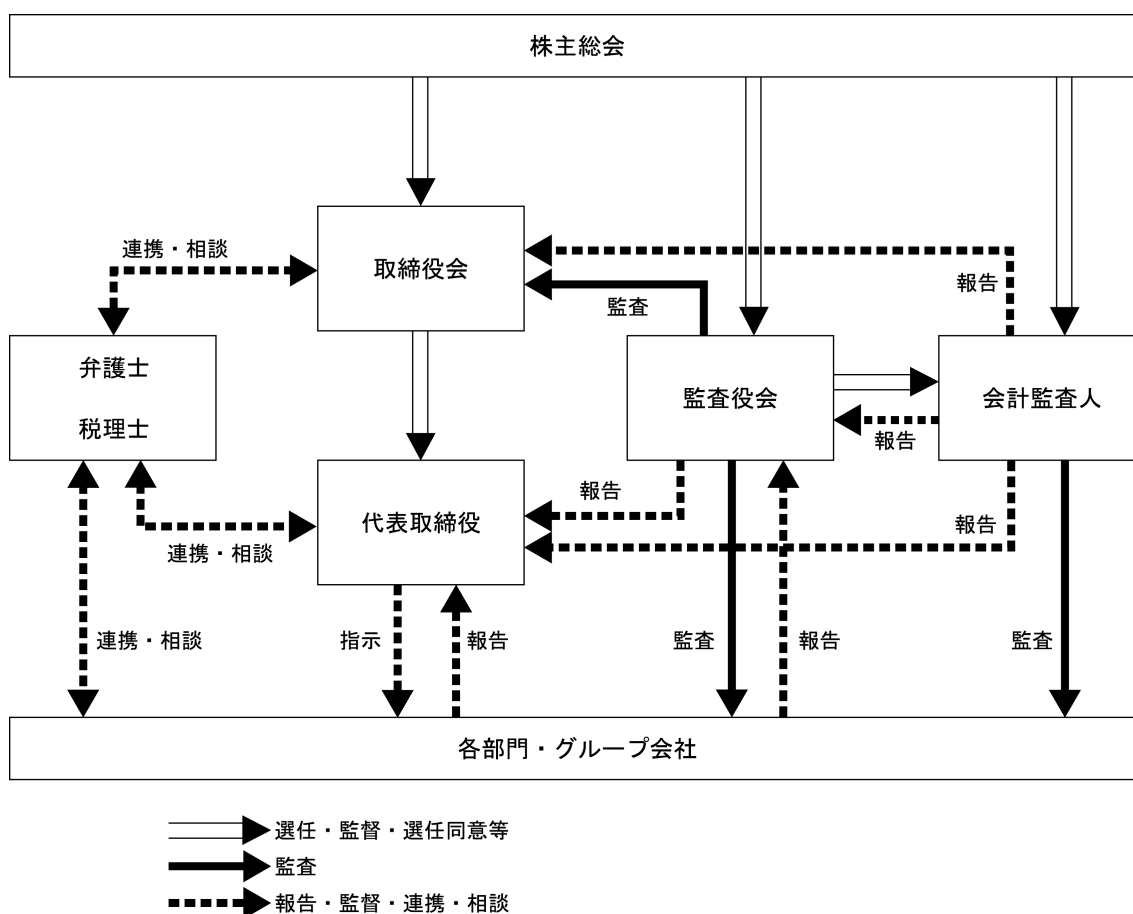
4 企業集団における業務適正を確保するための体制

内部統制に関する基本方針はグループ共通とし、企業集団全体への浸透と統一化を図る。

5 監査役の補助使用人とその独立性に関する体制

監査役会は、監査業務に際し適切な使用人に、取締役の指揮命令からは独立して、必要な業務を遂行させることができる体制を整備する。

③ 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりである。



④ 監査役監査の状況

監査役会は監査業務に際し、適切な使用人に、取締役の指揮命令系統から独立して、必要な業務を遂行させることができる体制とし、定期的に取り締役や使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっている。

また監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっている。

⑤ 会計監査の状況

当社は、新創監査法人と監査契約を結び会計監査を受けており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名

藤田 世潤 (新創監査法人)

篠原 一馬 (新創監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 1名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役岡崎哲也氏が演劇制作部長並びに社外監査役油谷昇氏が取締役を務める松竹株式会社は、当社の議決権23.17%（同意している者の所有割合を含む。）を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は〔関連当事者との取引〕に記載している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業推進に伴うリスク管理について、とくに自然災害、事故、衛生管理に関し、当社並びに当社グループ一体となったガイドライン規定を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図っている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

① 社内取締役の年間報酬額

報酬 107,370千円

(注) 1 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与（賞与含む）相当額は含まれていない。

(注) 2 上記の金額には、当事業年度中に支払われた役員賞与10,500千円が含まれている。

② 社外取締役の年間報酬額

報酬 1,350千円

③ 社内監査役の年間報酬額

報酬 3,350千円

(注) 上記の金額には、当事業年度中に支払われた役員賞与500千円が含まれている。

④ 社外監査役の年間報酬額

報酬 10,300千円

(注) 上記の金額には、当事業年度中に支払われた役員賞与1,000千円が含まれている。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としている。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的するものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金			1,035,319		834,406	
売掛金			68,542		66,703	
たな卸資産			22,930		19,915	
繰延税金資産			20,262		15,059	
その他			45,643		12,822	
貸倒引当金			△247		△230	
流動資産合計			1,192,451	8.7	948,678	7.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		5,112,482		5,119,343		
減価償却累計額		3,659,484	1,452,997	3,740,517	1,378,826	
機械装置及び車両		574,359		570,910		
減価償却累計額		479,300	95,058	497,437	73,473	
器具及び備品		257,556		252,018		
減価償却累計額		192,796	64,760	192,784	59,234	
土地			6,215,410		6,333,368	
有形固定資産合計			7,828,227	57.0	7,844,903	63.1
2 無形固定資産						
借地権			93,771		93,771	
商標権			250		196	
ソフトウェア			348		158	
電話加入権			1,870		1,870	
無形固定資産合計			96,240	0.7	95,997	0.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		4,566,257		3,500,080	
長期前払費用			4,558		2,763	
その他			20,992		26,994	
投資その他の資産合計			4,591,808	33.5	3,529,838	28.4
固定資産合計			12,516,276	91.2	11,470,738	92.3
III 繰延資産						
株式交付費			13,473		3,485	
繰延資産合計			13,473	0.1	3,485	0.1
資産合計			13,722,201	100.0	12,422,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
買掛金		127,023		111,312	
短期借入金	※1 ※2	300,000		200,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	—		940,000	
未払金		43,283		59,231	
未払費用		3,776		2,812	
未払法人税等		99,357		9,623	
未払消費税等		15,083		17,430	
前受金		28,755		29,282	
賞与引当金		22,158		21,211	
役員賞与引当金		17,000		—	
その他		15,278		14,369	
流動負債合計		671,714	4.9	1,405,275	11.3
II 固定負債					
長期借入金	※1	940,000		—	
繰延税金負債		1,076,410		670,550	
退職給付引当金		206,937		189,868	
役員退職慰労引当金		331,187		224,387	
預り保証金		790,997		797,543	
固定負債合計		3,345,533	24.4	1,882,350	15.2
負債合計		4,017,248	29.3	3,287,625	26.5
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		2,365,180	17.2	2,365,180	19.0
2 資本剰余金		2,501,038	18.2	2,501,038	20.1
3 利益剰余金		4,194,489	30.6	4,312,211	34.7
4 自己株式		△230,089	△1.7	△275,459	△2.2
株主資本合計		8,830,617	64.3	8,902,969	71.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		874,335		232,306	
評価・換算差額等合計		874,335	6.4	232,306	1.9
純資産合計		9,704,953	70.7	9,135,276	73.5
負債純資産合計		13,722,201	100.0	12,422,902	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,735,223	100.0	2,670,516	100.0
II 売上原価			1,849,101	67.6	1,847,385	69.2
売上総利益			886,121	32.4	823,131	30.8
III 販売費及び一般管理費						
人件費		317,271			314,262	
賞与引当金繰入額		8,883			8,913	
役員賞与引当金繰入額		17,000			—	
退職給付費用		5,330			5,860	
役員退職慰労引当金繰入額		34,172			34,533	
租税公課		16,371			14,731	
減価償却費		3,959			3,791	
その他の経費		125,780	528,768	19.3	124,880	506,972
営業利益			357,352	13.1	316,159	11.8
IV 営業外収益						
受取利息		1,079			1,513	
受取配当金		19,879			18,280	
劇場設備工事分担金		5,204			285	
雑収入		10,097	36,260	1.3	6,703	26,782
V 営業外費用						
支払利息		17,858			21,222	
株式交付費償却		8,859			9,987	
有形固定資産除却損		542			1,817	
有形固定資産解体撤去費		1,983			3,489	
雑損		135	29,377	1.1	151	36,668
経常利益			364,235	13.3	306,273	11.4
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		10,500	10,500	0.4	—	—
税金等調整前当期純利益			374,735	13.7	306,273	11.4
法人税、住民税 及び事業税		175,448			89,170	
法人税等調整額		△10,024	165,424	6.1	40,215	129,385
当期純利益			209,311	7.6	176,887	6.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,970,960	2,107,133	4,050,466	△207,983	7,920,576	1,667,414	4,185	9,592,175
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	394,220	393,905			788,125			788,125
剰余金の配当(注)1			△58,288		△58,288			△58,288
役員賞与(注)2			△7,000		△7,000			△7,000
当期純利益			209,311		209,311			209,311
自己株式の取得				△22,106	△22,106			△22,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△793,078	△4,185	△797,263
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	394,220	393,905	144,022	△22,106	910,041	△793,078	△4,185	112,777
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,194,489	△230,089	8,830,617	874,335	—	9,704,953

(注) 1 提出会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

2 連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,194,489	△230,089	8,830,617	874,335	9,704,953
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△59,166		△59,166		△59,166
当期純利益			176,887		176,887		176,887
自己株式の取得				△45,369	△45,369		△45,369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△642,028	△642,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	117,721	△45,369	72,352	△642,028	△569,676
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,312,211	△275,459	8,902,969	232,306	9,135,276

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		374,735	306,273
減価償却費		133,895	117,181
貸倒引当金の減少額		△41	△17
賞与引当金の増減額		42	△946
役員賞与引当金の増減額		17,000	△17,000
退職給付引当金の減少額		△2,692	△17,069
役員退職慰労引当金の増減額		32,922	△106,800
受取利息及び受取配当金		△20,958	△19,793
支払利息		17,858	21,222
株式交付費償却		8,859	9,987
有形固定資産除却損		542	1,817
有形固定資産解体撤去費		1,983	3,489
投資有価証券売却益		△10,500	—
売上債権の減少額		7,112	1,838
たな卸資産の増減額		△5,097	3,014
仕入債務の減少額		△83	△15,710
預り保証金の増減額		△5,319	6,546
未払消費税等の増減額		△3,060	2,347
役員賞与の支払額		△7,000	—
その他		△42,200	51,392
小計		497,997	347,773
利息及び配当金の受取額		20,958	19,793
利息の支払額		△19,051	△21,541
法人税等の支払額		△202,980	△177,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,924	168,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,728,788	△134,981
有形固定資産解体撤去による支出		△5,425	△3,225
投資有価証券の取得による支出		△54,496	△31,987
投資有価証券の売却による収入		35,500	—
投資有価証券の償還による収入		—	10,001
長期積立保険による支出		△5,940	—
長期積立保険による収入		6,650	—
その他		34	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,752,467	△166,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		400,000	—
短期借入金の返済による支出		△360,000	△100,000
長期借入金による収入		940,000	—
長期借入金の返済による支出		△466,640	—
株式の発行による収入		783,940	—
株式の発行による支出		△20,256	—
自己株式の取得による支出		△22,106	△45,369
配当金の支払額		△57,319	△58,215
その他		198	414
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,197,816	△203,170
IV 現金及び現金同等物の減少額		△2,257,726	△200,913
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,293,046	1,035,319
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,035,319	834,406

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を 採用している。(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して いる。 また、10万円以上20万円未満の 「器具及び備品」については3年 間で均等償却する方法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上してい る。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上している。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づき計 上している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用している。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については旧定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具 及び備品」については3年間で均等償却する方 法を採用している。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用している。ただし、建物(建物附 属設備を除く)については定額法を採用してい る。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具 及び備品」については3年間で均等償却する方 法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度 より、平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に 変更している。これによる損益への影響は軽微 である。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、平成20年4月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議した。当該制度の廃止に伴い、役員退職慰労金については退任時に打ち切り支給する旨平成20年5月23日開催の定時株主総会の承認を得ている。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が17,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,704,953千円である。なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、「株式交付費」は3年間にわたり定額法により償却している。これによる損益に与える影響は軽微である。なお、従来の「新株発行費」は「株式交付費」に振替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																		
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,619,904千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>	投資有価証券	2,619,904千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	940,000千円	計	1,240,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,014,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,140,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金200,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>	投資有価証券	2,014,636千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定	940,000千円	長期借入金		計	1,140,000千円
投資有価証券	2,619,904千円																		
短期借入金	300,000千円																		
長期借入金	940,000千円																		
計	1,240,000千円																		
投資有価証券	2,014,636千円																		
短期借入金	200,000千円																		
一年以内返済予定	940,000千円																		
長期借入金																			
計	1,140,000千円																		
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>同左</p>												
当座貸越極度額	400,000千円																		
借入実行残高	200,000千円																		
差引額	200,000千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,990,000	180,000	—	12,170,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 180,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,289	4,503	—	336,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,503株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,819	5	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,696	5	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,792	9,353	—	346,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,353株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,696	5	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,649	5	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,035,319千円	現金及び預金 834,406千円
現金及び現金同等物 1,035,319千円	現金及び現金同等物 834,406千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>14,373千円</td> <td>9,252千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>3,031千円</td> <td>2,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,299千円</td> <td>17,404千円</td> <td>11,894千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	14,373千円	9,252千円	ソフトウェア	5,673千円	3,031千円	2,641千円	合計	29,299千円	17,404千円	11,894千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>18,613千円</td> <td>5,012千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>4,166千円</td> <td>1,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,299千円</td> <td>22,779千円</td> <td>6,519千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	18,613千円	5,012千円	ソフトウェア	5,673千円	4,166千円	1,507千円	合計	29,299千円	22,779千円	6,519千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	23,625千円	14,373千円	9,252千円																														
ソフトウェア	5,673千円	3,031千円	2,641千円																														
合計	29,299千円	17,404千円	11,894千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具及び備品	23,625千円	18,613千円	5,012千円																														
ソフトウェア	5,673千円	4,166千円	1,507千円																														
合計	29,299千円	22,779千円	6,519千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,374千円	1年超	6,519千円	合計	11,894千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,374千円	1年超	1,144千円	合計	6,519千円																				
1年以内	5,374千円																																
1年超	6,519千円																																
合計	11,894千円																																
1年以内	5,374千円																																
1年超	1,144千円																																
合計	6,519千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,374千円	減価償却費相当額	5,374千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,374千円	減価償却費相当額	5,374千円																								
支払リース料	5,374千円																																
減価償却費相当額	5,374千円																																
支払リース料	5,374千円																																
減価償却費相当額	5,374千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,078,553	4,553,411	1,474,857
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	10,001	9,946	△55
合計		3,088,554	4,563,357	1,474,802

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
35,500	10,500

3 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成19年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,018,709	3,436,326	417,616
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	86,569	60,854	△25,715
合計		3,105,279	3,497,180	391,901

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成20年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 206,937千円

(ロ)退職給付引当金 206,937千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(イ)勤務費用 13,141千円

(ロ)退職給付費用 13,141千円

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

(イ)退職給付債務 189,868千円

(ロ)退職給付引当金 189,868千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(イ)勤務費用 12,818千円

(ロ)退職給付費用 12,818千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,011千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,276千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">267,061千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△720,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△600,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,323,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△1,056,148千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,262千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,076,410千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.87</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.14</td></tr> </table>	賞与引当金	9,217千円	退職給付引当金	82,011千円	役員退職慰労引当金	135,490千円	未払事業税	9,276千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	4,923千円	繰延税金資産合計	267,061千円	特定資産買換積立金	△720,111千円	その他有価証券評価差額金	△600,467千円	その他	△2,631千円	繰延税金負債合計	△1,323,210千円	繰延税金負債の純額	△1,056,148千円	流動資産—繰延税金資産	20,262千円	固定負債—繰延税金負債	1,076,410千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.87	住民税均等割	0.58	その他	0.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,267千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,707千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△719,604千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△159,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△879,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△655,490千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,059千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">670,550千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	賞与引当金	8,817千円	退職給付引当金	75,428千円	役員退職慰労引当金	91,719千円	未払事業税	2,267千円	株式評価損	26,142千円	繰越欠損金	14,833千円	その他	4,500千円	繰延税金資産合計	223,707千円	特定資産買換積立金	△719,604千円	その他有価証券評価差額金	△159,594千円	繰延税金負債合計	△879,198千円	繰延税金負債の純額	△655,490千円	流動資産—繰延税金資産	15,059千円	固定負債—繰延税金負債	670,550千円
賞与引当金	9,217千円																																																																				
退職給付引当金	82,011千円																																																																				
役員退職慰労引当金	135,490千円																																																																				
未払事業税	9,276千円																																																																				
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																				
その他	4,923千円																																																																				
繰延税金資産合計	267,061千円																																																																				
特定資産買換積立金	△720,111千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△600,467千円																																																																				
その他	△2,631千円																																																																				
繰延税金負債合計	△1,323,210千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,056,148千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	20,262千円																																																																				
固定負債—繰延税金負債	1,076,410千円																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.87																																																																				
住民税均等割	0.58																																																																				
その他	0.86																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14																																																																				
賞与引当金	8,817千円																																																																				
退職給付引当金	75,428千円																																																																				
役員退職慰労引当金	91,719千円																																																																				
未払事業税	2,267千円																																																																				
株式評価損	26,142千円																																																																				
繰越欠損金	14,833千円																																																																				
その他	4,500千円																																																																				
繰延税金資産合計	223,707千円																																																																				
特定資産買換積立金	△719,604千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△159,594千円																																																																				
繰延税金負債合計	△879,198千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△655,490千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	15,059千円																																																																				
固定負債—繰延税金負債	670,550千円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,031,128	975,600	728,494	2,735,223	—	2,735,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,100	17,537	8,771	187,410	(187,410)	—
計	1,192,229	993,138	737,266	2,922,633	(187,410)	2,735,223
営業費用	428,905	993,084	680,988	2,102,977	274,892	2,377,870
営業利益	763,324	53	56,277	819,655	(462,303)	357,352
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,875,394	116,316	35,136	8,026,847	5,695,353	13,722,201
減価償却費	114,095	15,194	699	129,989	3,905	133,895
資本的支出	3,686,760	5,980	—	3,692,740	1,119	3,693,859

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は463,602千円である。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は5,766,007千円である。
- 3 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ560千円、440千円及び16,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,030,077	945,976	694,463	2,670,516	—	2,670,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,319	14,231	114	177,665	(177,665)	—
計	1,193,396	960,207	694,577	2,848,182	(177,665)	2,670,516
営業費用	475,324	965,048	653,128	2,093,501	260,856	2,354,357
営業利益又は 営業損失(△)	718,072	△4,840	41,449	754,681	(438,522)	316,159
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,903,044	95,100	25,673	8,023,818	4,399,084	12,422,902
減価償却費	100,230	12,618	595	113,443	3,737	117,181
資本的支出	130,979	2,401	156	133,538	1,892	135,430

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は440,840千円である。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,462,880千円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)について該当事項なし。

(在外連結子会社及び在外支店はない。)

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)について該当事項なし。

(海外売上高はない。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有 直接 3.91	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他	
				間接 0.07			
				被所有 直接 16.32 (6.90)			
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	劇場等の賃貸他	656,517	売掛金	42,396	
			土地の賃借	58,875	未払費用	2,812	
			その他の営業費用	12,464	未払金	1,272	
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	6,455	その他	109			
	劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570			
	土地の購入	3,560,000	—	—			

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。
- 4 土地の購入価額は、借地権割合を勘案した鑑定評価に基づいて決定している。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	松竹樹 (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他
				直接 3.92		
		間接 0.07	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		被所有				
		直接 16.28 (6.89)	取引内容			
		営業取引	劇場等の賃貸他	656,973	売掛金	42,443
営業取引 以外の取引	土地の賃借	33,750	未払費用	2,812		
	その他の営業費用	12,717	未払金	1,266		
	劇場設備工事 分担金等	1,540	その他	112		
	劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	820円15銭	1株当たり純資産額	772円61銭
1株当たり当期純利益	17円80銭	1株当たり当期純利益	14円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,704,953	9,135,276
普通株式に係る純資産額(千円)	9,704,953	9,135,276
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	336,792	346,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,833,208	11,823,855

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	209,311	176,887
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,311	176,887
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,232	11,827,825

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	940,000	1.830	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	940,000	—	—	—
合計	1,240,000	1,140,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成19年2月28日)		第84期 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			778,736		555,863	
売掛金	※2		57,608		55,700	
前払費用			3,210		3,210	
繰延税金資産			14,598		7,588	
関係会社短期貸付金			—		45,000	
その他の流動資産			14,529		7,290	
流動資産合計			868,682	7.0	674,651	6.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,450,974		4,461,805		
減価償却累計額		3,307,217	1,143,757	3,377,780	1,084,024	
構築物		57,296		57,296		
減価償却累計額		46,694	10,601	47,625	9,671	
機械及び装置		506,449		506,699		
減価償却累計額		430,835	75,614	448,552	58,147	
車両		4,877		4,877		
減価償却累計額		4,051	825	4,315	562	
器具及び備品		145,308		143,609		
減価償却累計額		96,170	49,137	96,631	46,977	
土地			5,536,075		5,654,033	
有形固定資産合計			6,816,012	54.9	6,853,416	61.3
2 無形固定資産						
借地権			93,771		93,771	
電話加入権			1,378		1,378	
無形固定資産合計			95,150	0.8	95,150	0.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券			186,740		132,236	
関係会社株式	※1		4,372,592		3,408,578	
関係会社長期貸付金			45,000		—	
長期前払費用			2,273		967	
その他の投資			1,413		7,413	
投資その他の資産合計			4,608,019	37.2	3,549,195	31.8
固定資産合計			11,519,182	92.9	10,497,762	93.9
III 繰延資産						
株式交付費			13,473		3,485	
繰延資産合計			13,473	0.1	3,485	0.1
資産合計			12,401,338	100.0	11,175,899	100.0

区分	注記 番号	第83期 (平成19年2月28日)		第84期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
短期借入金	※1	100,000		—	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	—		940,000	
未払金		19,816		35,923	
未払費用		3,121		2,812	
未払配当金		3,240		3,218	
未払法人税等		99,187		9,453	
未払消費税等		12,250		11,735	
前受金		23,837		23,900	
預り金		2,762		3,205	
賞与引当金		7,348		7,514	
役員賞与引当金		12,000		—	
流動負債合計		283,564	2.3	1,037,763	9.3
II 固定負債					
長期借入金	※1	940,000		—	
繰延税金負債		1,047,805		646,169	
退職給付引当金		72,376		77,925	
役員退職慰労引当金		277,490		193,763	
預り保証金	※2	732,717		732,897	
固定負債合計		3,070,390	24.7	1,650,755	14.8
負債合計		3,353,954	27.0	2,688,519	24.1

区分	注記 番号	第83期 (平成19年2月28日)		第84期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,365,180	19.1	2,365,180	21.2
2 資本剰余金					
資本準備金		2,405,394		2,405,394	
資本剰余金合計		2,405,394	19.4	2,405,394	21.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		142,125		142,125	
(2) その他利益剰余金					
特定資産買換積立金		915,094		915,094	
別途積立金		2,158,800		2,258,800	
繰越利益剰余金		337,708		354,870	
利益剰余金合計		3,553,728	28.7	3,670,890	32.8
4 自己株式		△135,487	△1.1	△180,857	△1.6
株主資本合計		8,188,814	66.1	8,260,606	73.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		858,569		226,773	
評価・換算差額等合計		858,569	6.9	226,773	2.0
純資産合計		9,047,383	73.0	8,487,380	75.9
負債純資産合計		12,401,338	100.0	11,175,899	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※				
賃貸料収入		1,119,899	100.0	1,122,441	100.0
II 売上原価					
賃貸資産管理費用		406,992	36.4	454,833	40.5
売上総利益		712,907	63.6	667,608	59.5
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		109,940		110,370	
給料手当		61,935		62,969	
賞与引当金繰入額		4,434		4,545	
役員賞与引当金繰入額		12,000		—	
退職給付費用		3,309		3,634	
役員退職慰労引当金繰入額		28,889		28,124	
接待交際費		4,046		3,778	
租税公課		15,890		14,053	
減価償却費		3,204		3,029	
その他		128,495	33.2	127,053	31.9
営業利益		340,760	30.4	310,050	27.6
IV 営業外収益					
受取利息		1,725		1,856	
受取配当金		19,438		17,888	
劇場設備工事分担金	※	5,204		399	
雑収入	※	8,088	3.1	5,903	2.3
V 営業外費用					
支払利息		14,457		17,601	
株式交付費償却		8,859		9,987	
有形固定資産除却損		377		170	
有形固定資産解体撤去費		514		2,742	
雑損失		15	2.2	16	2.7
経常利益		350,994	31.3	305,579	27.2
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		10,500	0.9	—	—
税引前当期純利益		361,494	32.2	305,579	27.2
法人税、住民税 及び事業税		170,300		88,900	
法人税等調整額		△15,651	13.8	38,820	11.4
当期純利益		206,845	18.4	177,858	15.8

売上原価明細書

賃貸資産管理費用明細

区分	注記 番号	第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給与手当		45,109			45,765		
(2) 賞与引当金繰入額		2,914			2,969		
(3) 退職給付費用		2,079			1,914		
(4) 厚生保険料		8,259	58,362	14.4	8,150	58,799	12.9
2 諸経費							
(1) 光熱水費		385			377		
(2) 修繕費		6,695			5,708		
(3) 保険料		13,377			13,355		
(4) 借地料		76,228			51,104		
(5) 租税公課		68,246			154,863		
(6) その他		79,799	244,733	60.1	80,120	305,528	67.2
3 減価償却費			103,896	25.5		90,504	19.9
計			406,992	100.0		454,833	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職手当積立金	特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日残高(千円)	1,970,960	2,011,489	142,125	25,000	915,094	2,133,800	190,682
事業年度中の変動額							
新株の発行	394,220	393,905					
退職手当積立金の取崩(注)				△25,000			25,000
別途積立金の積立(注)						25,000	△25,000
剰余金の配当(注)							△59,819
当期純利益							206,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	394,220	393,905	—	△25,000	—	25,000	147,026
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	—	915,094	2,158,800	337,708

	株主資本			評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
	利益剰余金 合計					
平成18年2月28日残高(千円)	3,406,702	△113,381	7,275,770	1,637,195	4,185	8,917,150
事業年度中の変動額						
新株の発行			788,125			788,125
退職手当積立金の取崩(注)	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△59,819		△59,819			△59,819
当期純利益	206,845		206,845			206,845
自己株式の取得		△22,106	△22,106			△22,106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△778,626	△4,185	△782,811
事業年度中の変動額合計(千円)	147,026	△22,106	913,044	△778,626	△4,185	130,233
平成19年2月28日残高(千円)	3,553,728	△135,487	8,188,814	858,569	—	9,047,383

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。なお、退職手当積立金の取崩は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものである。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,158,800	337,708
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立					100,000	△100,000
剰余金の配当						△60,696
当期純利益						177,858
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	17,161
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	354,870

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
平成19年2月28日残高(千円)	3,553,728	△135,487	8,188,814	858,569	9,047,383
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	—		—		—
剰余金の配当	△60,696		△60,696		△60,696
当期純利益	177,858		177,858		177,858
自己株式の取得		△45,369	△45,369		△45,369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△631,795	△631,795
事業年度中の変動額合計(千円)	117,161	△45,369	71,791	△631,795	△560,003
平成20年2月29日残高(千円)	3,670,890	△180,857	8,260,606	226,773	8,487,380

重要な会計方針

<p>第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。なお、前事業年度以前に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) _____</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末における要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年4月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議した。当該制度の廃止に伴い、役員退職慰労金については退任時に打ち切り支給する旨平成20年5月23日開催の定時株主総会の承認を得ている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,047,383千円である。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、「株式交付費」は3年間にわたり定額法により償却している。これによる損益に与える影響は軽微である。なお、従来「新株発行費」は「株式交付費」に振替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用し、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成19年2月28日)	第84期 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 2,619,904千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 940,000千円</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 54,112千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 510,570千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 2,014,636千円</p> <p>担保に付している債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 940,000千円</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 54,915千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 510,570千円</p>

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※ 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入817,617千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金5,204千円は、関係会社からのものである。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、2,871千円含まれている。</p>	<p>※ 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売上高には、関係会社からの賃貸料収入820,292千円が含まれている。</p> <p>劇場設備工事分担金399千円は、関係会社からのものである。</p> <p>雑収入には関係会社からのものが、2,249千円含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,183	4,503	—	30,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,503株

第84期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,686	9,353	—	40,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,353株

(リース取引関係)

第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	14,547千円	9,698千円	4,849千円	器具及び備品	14,547千円	12,123千円	2,424千円
ソフトウェア	4,785千円	2,631千円	2,153千円	ソフトウェア	4,785千円	3,588千円	1,196千円
合計	19,332千円	12,330千円	7,002千円	合計	19,332千円	15,711千円	3,620千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,381千円	1年以内			3,381千円
1年超			3,620千円	1年超			239千円
合計			7,002千円	合計			3,620千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,381千円	支払リース料			3,381千円
減価償却費相当額			3,381千円	減価償却費相当額			3,381千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第83期(平成19年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはない。
関連会社株式はない。

第84期(平成20年2月29日現在)
子会社株式で時価のあるものはない。
関連会社株式はない。

(税効果会計関係)

第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,276千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>183,625千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△589,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,216,833千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,033,207千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,598千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,047,805千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.04</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.78</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,989千円	退職給付引当金	29,449千円	役員退職慰労引当金	112,910千円	未払事業税	9,276千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	株式交付費	1,332千円	その他	1,523千円	繰延税金資産合計	<u>183,625千円</u>	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△589,026千円	繰延税金負債合計	<u>△1,216,833千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,033,207千円</u>	流動資産—繰延税金資産	14,598千円	固定負債—繰延税金負債	1,047,805千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80	住民税均等割額	0.53	その他	<u>△0.04</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.78</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,057千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,707千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,475千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>144,804千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△155,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△783,386千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△638,581千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">646,169千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	賞与引当金	3,057千円	退職給付引当金	31,707千円	役員退職慰労引当金	78,842千円	未払事業税	2,475千円	株式評価損	26,142千円	株式交付費	1,332千円	その他	1,247千円	繰延税金資産合計	<u>144,804千円</u>	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△155,579千円	繰延税金負債合計	<u>△783,386千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△638,581千円</u>	流動資産—繰延税金資産	7,588千円	固定負債—繰延税金負債	646,169千円
賞与引当金	2,989千円																																																																						
退職給付引当金	29,449千円																																																																						
役員退職慰労引当金	112,910千円																																																																						
未払事業税	9,276千円																																																																						
株式評価損限度超過額	26,142千円																																																																						
株式交付費	1,332千円																																																																						
その他	1,523千円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>183,625千円</u>																																																																						
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△589,026千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,216,833千円</u>																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△1,033,207千円</u>																																																																						
流動資産—繰延税金資産	14,598千円																																																																						
固定負債—繰延税金負債	1,047,805千円																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80																																																																						
住民税均等割額	0.53																																																																						
その他	<u>△0.04</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.78</u>																																																																						
賞与引当金	3,057千円																																																																						
退職給付引当金	31,707千円																																																																						
役員退職慰労引当金	78,842千円																																																																						
未払事業税	2,475千円																																																																						
株式評価損	26,142千円																																																																						
株式交付費	1,332千円																																																																						
その他	1,247千円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>144,804千円</u>																																																																						
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△155,579千円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△783,386千円</u>																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△638,581千円</u>																																																																						
流動資産—繰延税金資産	7,588千円																																																																						
固定負債—繰延税金負債	646,169千円																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	745円30銭	1株当たり純資産額	699円70銭
1株当たり当期純利益	17円14銭	1株当たり当期純利益	14円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第83期 (平成19年2月28日)	第84期 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,047,383	8,487,380
普通株式に係る純資産額(千円)	9,047,383	8,487,380
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	30,686	40,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,139,314	12,129,961

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第83期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	206,845	177,858
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,845	177,858
普通株式の期中平均株式数(株)	12,066,337	12,133,931

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	北沢産業(株)	200,000	60,800
		(株)大和証券グループ本社	27,000	26,703
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40.23	17,942
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	13,612
		清水建設(株)	12,600	6,375
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6.93	5,349
		歌舞伎座舞台(株)	29,000	1,450
		松竹京都映画(株)	30,000	1
		(株)伝統文化放送	1,200	1
		計	314,237.16	132,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,450,974	11,342	512	4,461,805	3,377,780	70,998	1,084,024
構築物	57,296	—	—	57,296	47,625	930	9,671
機械及び装置	506,449	250	—	506,699	448,552	17,717	58,147
車両	4,877	—	—	4,877	4,315	263	562
器具及び備品	145,308	1,557	3,256	143,609	96,631	3,624	46,977
土地	5,536,075	117,957	—	5,654,033	—	—	5,654,033
有形固定資産計	10,700,982	131,108	3,769	10,828,321	3,974,905	93,533	6,853,416
無形固定資産							
借地権	93,771	—	—	93,771	—	—	93,771
電話加入権	1,378	—	—	1,378	—	—	1,378
無形固定資産計	95,150	—	—	95,150	—	—	95,150
長期前払費用	2,273	—	1,306	967	—	—	967
繰延資産							
株式交付費	13,473	—	9,987	3,485	—	—	3,485
繰延資産計	13,473	—	9,987	3,485	—	—	3,485

(注) 当期増加額のうち主なものは、平成18年8月に購入した土地の不動産取得税117,957千円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,348	7,514	7,348	—	7,514
役員賞与引当金	12,000	—	12,000	—	—
役員退職慰労引当金	277,490	28,124	111,851	—	193,763

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,113
預金の種類	
当座預金	113,781
普通預金	2,524
別段預金	134
通知預金	287,900
定期預金	150,000
振替貯金	408
計	554,749
合計	555,863

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)	
松竹(株)	42,443	劇場賃貸料他
歌舞伎座事業(株)	12,472	食堂・売店等賃貸料他
(株)エムアンドエー	231	ウインドウ賃貸料他
(株)松坂屋	231	〃
(株)三越	231	〃
その他	91	テナント賃貸料等
計	55,700	

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
57,608	680,526	682,435	55,700	92.45	1.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	
歌舞伎座事業(株)	120,000	60,000	連結子会社
歌舞伎座サービス(株)	21,000	40,000	〃
松竹(株)	4,802,000	3,308,578	その他の関係会社
計	4,943,000	3,408,578	

流動負債

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	680,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	940,000

固定負債

(イ)繰延税金負債

固定負債の繰延税金負債の内容については、税効果会計関係の注記に記載している。

(ロ)預り保証金

区分	金額(千円)	
劇場及び東新館ビル賃貸保証金	210,570	松竹(株)
大船三越棟賃貸保証金	300,000	松竹(株)
歌舞伎座ビル賃貸保証金	219,057	テナント各社
東新館ビル賃貸保証金	3,270	テナント1社
計	732,897	

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、表示株券 8種			
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	1,000株			
株式の名義書換え				
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店			
名義書換手数料	無料			
新券交付手数料	無料 但し、汚損等による再発行の場合は1枚につき300円			
株券喪失手数料				
株券喪失 登録申請料	1件につき 10,000円			
株券登録料	1枚につき 500円			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kabuki-za.co.jp/annai/			
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席	年 1枚
	450株以上	750株未満	〃	年 3枚
	750株以上	1,000株未満	〃	半年 3枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃	半年 4枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃	半年 6枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃	半年 8枚
	3,000株以上	5,000株未満	〃	半年 12枚
	5,000株以上		〃	半年 18枚
	株主優待券権利日および発行方法			
	権 利 日	発 行 方 法		
	2月末日	各月末に翌々月興行分(6月～11月分)		
	8月31日	各月末に翌々月興行分(12月～翌年5月分)		
	観劇月日及び昼夜は会社が指定する。			

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日 | 平成19年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | | 訂正報告書(第82期有価証券報告書の訂正報告書)を
平成19年4月5日関東財務局長に提出。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月13日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月25日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月13日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。